

ハローワーク REPORT

9 月 内 容



ハローワークレポート

9月の有効求人倍率は1.14倍となり、前年同月比0.13ポイント下回った。
(4か月連続で前年同月を下回った。)
新規求職申込件数は前年同月比14.7%減少し、月間有効求職者数は2.6%増加した。
また、新規求人数は前年同月比2.6%増加し、月間有効求人数は7.6%減少した。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

【有効求人倍率の推移】

(単位:倍、ポイント)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
釧路	7年度	1.07 (▲0.03)	1.09 (0.00)	1.08 (▲0.01)	1.14 (▲0.07)	1.12 (▲0.12)	1.14 (▲0.13)						
	6年度	1.10 (▲0.01)	1.09 (0.02)	1.09 (▲0.03)	1.21 (0.01)	1.24 (0.04)	1.27 (0.09)	1.21 (▲0.04)	1.20 (▲0.10)	1.29 (▲0.11)	1.23 (▲0.04)	1.22 (▲0.05)	1.22 (▲0.04)
北海道	7年度	0.90 (▲0.01)	0.89 (0.00)	0.89 (0.01)	0.93 (0.00)	0.92 (▲0.02)	0.92 (▲0.05)						
	6年度	0.91 (▲0.06)	0.89 (▲0.06)	0.88 (▲0.09)	0.93 (▲0.07)	0.94 (▲0.07)	0.97 (▲0.04)	0.97 (▲0.05)	0.99 (▲0.05)	1.01 (▲0.03)	0.95 (▲0.05)	0.96 (▲0.04)	0.97 (▲0.02)
全国	7年度	1.08 (0.00)	1.05 (0.00)	1.05 (▲0.01)	1.09 (▲0.02)	1.09 (▲0.04)	1.10 (▲0.04)						
	6年度	1.08 (▲0.05)	1.05 (▲0.05)	1.06 (▲0.06)	1.11 (▲0.04)	1.13 (▲0.04)	1.14 (▲0.04)	1.16 (▲0.03)	1.18 (▲0.02)	1.22 (▲0.01)	1.20 (▲0.01)	1.19 (▲0.01)	1.16 (▲0.01)

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む常用
2. 下段()内は、対前年増減

【一般職業紹介状況】

(単位:人、%、倍、ポイント)

区 分	令和7年 9月	令和6年 9月	増減比	令和7 年度累計	前年同期	増減比
A 新規求職申込件数	575	674	▲ 14.7	4,162	4,270	▲ 2.5
B 月間有効求職者数	2,746	2,676	2.6	17,573	17,384	1.1
C 新規求人数	1,212	1,181	2.6	6,694	6,955	▲ 3.8
D 月間有効求人数	3,134	3,391	▲ 7.6	19,459	20,199	▲ 3.7
E 紹介件数	446	467	▲ 4.5	2,853	2,879	▲ 0.9
F 就職件数	176	156	12.8	1,154	1,205	▲ 4.2
G 月間有効求人倍率(D/B)	1.14	1.27	▲ 0.13	1.11	1.16	▲ 0.05

(注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【新規求人数の産業別状況】

(単位:人、%)

区 分	令和7年 9月	令和6年 9月	増減比	令和 7 年度累計	前年同期	増減比
産 業 計	1,212	1,181	2.6	6,694	6,955	▲ 3.8
A B 農・林・漁業	18	15	20.0	118	78	51.3
C 鉱業、採石業	0	2	▲ 100.0	17	18	▲ 5.6
D 建設業	136	155	▲ 12.3	888	980	▲ 9.4
E 製造業	113	104	8.7	473	531	▲ 10.9
09食料品製造業	68	81	▲ 16.0	259	329	▲ 21.3
12木材・木製品製造業	10	4	150.0	31	30	3.3
G 情報通信業	7	12	▲ 41.7	43	59	▲ 27.1
H 運輸業、郵便業	102	75	(36.0)	538	414	(30.0)
I 卸売・小売業	107	144	(▲ 25.7)	704	675	(4.3)
56～61小売業	94	118	(▲ 20.3)	611	578	(5.7)
M 宿泊業、飲食サービス業	89	96	▲ 7.3	527	544	▲ 3.1
76飲食業	25	53	▲ 52.8	291	254	14.6
P 医療・福祉	412	396	(4.0)	2,258	2,445	(▲ 7.6)
83医療業	159	131	(21.4)	890	877	(1.5)
85社会保険・社会福祉・介護事業	250	264	(▲ 5.3)	1,358	1,562	(▲ 13.1)
R サービス業(他に分類されないもの)	118	68	(73.5)	528	524	(0.8)

- (注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む常用
2. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月 改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。
3. 対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

【新規求職者の年齢別等状況】

(単位:人、%)

区 分	令和7年 9月	令和6年 9月	増減比	令和 7 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	575	674	▲ 14.7	4,162	4,270	▲ 2.5
44歳以下	250	274	▲ 8.8	1,689	1,744	▲ 3.2
29歳以下	107	110	▲ 2.7	729	731	▲ 0.3
45歳以上	325	400	▲ 18.8	2,473	2,526	▲ 2.1
55歳以上	221	242	▲ 8.7	1,656	1,639	1.0
新規求職者のうち離職者	361	439	▲ 17.8	2,720	2,714	0.2
事業主都合離職者	68	125	▲ 45.6	617	742	▲ 16.8

(注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【雇用保険取扱状況】

(単位:人、千円、%)

区 分			令和7年 9月	令和6年 9月	増減比	令和 7 年度累計	前年同期	増減比
適用事業所数			4,291	4,322	▲ 0.7	-	-	-
資格取得者数(全数)			688	712	▲ 3.4	6,267	6,903	▲ 9.2
一般被保険者			598	615	▲ 2.8	4,655	5,101	▲ 8.7
高年齢被保険者			40	45	▲ 11.1	433	465	▲ 6.9
短期特例被保険者			50	52	▲ 3.8	1,179	1,337	▲ 11.8
資格喪失者数(全数)			652	717	▲ 9.1	5,250	5,545	▲ 5.3
一般被保険者			547	628	▲ 12.9	4,286	4,544	▲ 5.7
うち事業主都合			34	73	▲ 53.4	250	288	▲ 13.2
高年齢被保険者			83	78	6.4	784	795	▲ 1.4
短期特例被保険者			22	11	100.0	180	206	▲ 12.6
被保険者数(全数)			54,672	55,513	▲ 1.5	-	-	-
一般被保険者			46,760	47,650	▲ 1.9	-	-	-
高年齢被保険者			6,749	6,565	2.8	-	-	-
短期特例被保険者			1,163	1,298	▲ 10.4	-	-	-
求職者給付	基本手当 (基本分)	受給資格決定件数	195	228	▲ 14.5	1,343	1,416	▲ 5.2
		受給者実人員	964	827	16.6	5,357	5,099	5.1
		支給金額	125,204	98,436	27.2	646,163	611,607	5.7
	短期特例一時金受給者数		0	1	▲ 100.0	350	405	▲ 13.6
	高年齢給付受給者数		51	48	6.3	521	519	0.4
	再就職手当	支給人員	65	69	▲ 5.8	392	379	3.4
		支給金額	28,695	28,887	▲ 0.7	168,709	152,757	10.4

(注) 1 適用事業所数、被保険者数は各月末現在。 2 H29,1,1から65歳以上の方が高年齢被保険者として適用拡大。

【高齢者職業紹介状況】

(単位:人、%)

区 分	令和7年 9月	令和6年 9月	増減比	令和 7 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	221	242	▲ 8.7	1,656	1,639	1.0
60～64歳	62	69	▲ 10.1	430	463	▲ 7.1
65歳以上	95	96	▲ 1.0	818	813	0.6
月間有効求職者数	1,036	985	5.2	6,910	6,622	4.3
60～64歳	325	352	▲ 7.7	2,075	2,167	▲ 4.2
65歳以上	377	355	6.2	2,826	2,760	2.4
紹介件数	171	129	32.6	1,006	881	14.2
60～64歳	39	33	18.2	327	273	19.8
65歳以上	68	40	70.0	363	324	12.0
就職件数	68	47	44.7	426	352	21.0
60～64歳	19	12	58.3	145	119	21.8
65歳以上	25	15	66.7	163	123	32.5

(注) 高齢者:55歳以上、パートを含む常用

【障害者職業紹介登録状況】

(単位:人、%)

区 分	令和7年 9月	令和6年 9月	増減比	令和 7 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	39	92	▲ 57.6	311	312	▲ 0.3
紹介件数	36	40	▲ 10.0	196	176	11.4
就職件数	15	14	7.1	90	115	▲ 21.7

9月 末現在 登録者数	合 計					
		身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他	
	計	2,046	508	678	734	126
	有効求職者	246	56	60	122	8
	就業中の者	1,503	396	527	478	102
保留中の者	297	56	91	134	16	

【パートタイム職業紹介状況】

(単位:人、%、ポイント)

区 分	令和7年 9月	令和6年 9月	増減比	令和 7 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	211	273	▲ 22.7	1,639	1,746	▲ 6.1
月間有効求職者数	1,089	1,120	▲ 2.8	7,340	7,107	3.3
新規求人数	360	386	▲ 6.7	1,951	2,135	▲ 8.6
月間有効求人数	860	1,047	▲ 17.9	5,528	6,072	▲ 9.0
紹介件数	160	169	▲ 5.3	1,020	1,011	0.9
就職件数	69	65	6.2	457	462	▲ 1.1
月間有効求人倍率	0.79	0.93	▲ 0.14	0.75	0.85	▲ 0.10

(注) 常用的パート

【完全失業率の推移】

区 分	6年 8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
北海道	2. 6 (2. 8)			2. 6 (2. 7)			2. 6 (2. 4)			2. 5 (3. 0)			
全 国	2. 5	2. 4	2. 5	2. 5	2. 4	2. 5	2. 4	2. 5	2. 5	2. 5	2. 5	2. 3	2. 6

1 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。

〔資料出所:総務省統計局「労働力調査結果」〕

2 ()内は前年同期。

道東地域の経済概況

(日銀釧路支店金融経済概況抜粋「10月24日公表」)

道東地域の景気は、持ち直しの動きが鈍化している。

すなわち、公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、減少している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。生産は、下げ止まっている。労働需給は、引き締まっている。

先行きについては、企業の賃金・価格設定行動や人手不足が管内の経済活動全般に及ぼす影響を注視していく。

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

公共工事請負金額は、前年を上回った。

設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

道東地域の9月短観における2025年度設備投資計画は、前年を上回っている。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数は、分譲が前年を上回り、持家、貸家が前年を下回った。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。

主要小売店売上高は、前年を上回った。乗用車新車登録台数(含む軽)は、普通・小型乗用車、軽乗用車ともに前年を上回り、全体でも前年を上回った。家電販売は、弱めの動きとなっている。

観光は、持ち直している。

生産は、下げ止まっている。

主要生産品目別にみると、乳製品は、緩やかに持ち直している。水産加工品は、弱めの動きとなっている。

企業倒産

企業倒産は、倒産件数は前年並みとなり、負債総額は前年を上回った。

雇用失業情勢

(ハローワークくしろ 業務統計9月分)

当月の新規求職申込件数は575人で前年同月比14.7%(99人)減少し、4か月ぶりに前年同月を下回った。月間有効求職者数は2,746人で前年同月比2.6%(70人)増加し、4か月連続で前年同月を上回った。

また、新規求人数は1,212人で前年同月比2.6%(31人)増加し、3か月ぶりに前年同月を上回った。月間有効求人数は3,134人で前年同月比7.6%(257人)減少し、16か月連続で前年同月を下回った。これにより、月間有効求人倍率は1.14倍となり、4か月連続で前年同月を下回った。

新規求人数を主な産業別でみると、増加となったのは、「農林漁業」20.0%(3人)、「製造業」8.7%(9人)、「運輸業、郵便業」36.0%(27人)、「医療、福祉」4.0%(16人)、「サービス業」73.5%(50人)となった。減少となったのは、「鉱業、採石業」100.0%(2人)、「建設業」12.3%(19人)、「情報通信業」41.7%(5人)、「卸売業、小売業」25.7%(37人)、「宿泊業、飲食サービス業」7.3%(7人)となった。

新規求人の常用・パート別では、前年同月比でみると、常用は852人と7.2%(57人)増加し、パートは360人と6.7%(26人)減少した。これにより、新規求人の中でパートの占める割合は29.7%となり、3.0pの減少となった。

(事業主のみなさまへ)

詳しくは

公正採用選考特設サイト



出身は
どこ？

親の
職業は？

何人
兄弟？



その質問： 「面接」で必要？

あなたの会社は大丈夫？
人権に配慮した公正な採用選考が
できているか、チェックしてみましょう

自社の採用選考における質問事項を チェックしてみましょう！

エントリーシート編

- ☐ 本籍や帰省先を記入する欄がある
- ☐ 合理的・客観的な必要性がないのに健康状態や既往歴を記入する欄がある
- ☐ 家族構成や家族の職業など、家族に関することを記入する欄がある

採用面接編

- ☐ 場を和ませるつもりで、家族や出身地に関することを聞いている
- ☐ 家の間取り、借家・持ち家などの住宅状況について聞いている
- ☐ 思想や信条に関すること、愛読書などについて聞いている

1つでもチェックが入ったら、不適切です

上記の項目は本人の適性や能力と関係ありません。質問項目から外しましょう。

採用基準とするつもりがなくてたずねた内容であっても、回答を受け、いったん適性と能力に関係のない事項を把握してしまった結果、採否決定に影響を与える可能性も出てきます。

エントリーシートや面接の質問内容には、十分な配慮が必要です。

質問事項を事前に調整するなど、面接担当者間で不適切な質問に対する認識を共有しましょう。

※平成28年12月「部落差別の解消の推進に関する法律」が公布・施行されました

現在もなお部落差別が存在するとともに、情報化の進展に伴って部落差別に関する状況に変化が生じています。同和問題に関する差別は許されないものであるという認識の下、本籍や出身地を採否に影響させることなく、本人の適性・能力に基づいた採用基準にすることによって部落差別のない公正な採用選考を実現しましょう。

詳しくは最寄りのハローワークまで